

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋五丁目2番3号 浅草橋鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,872,089	4,414,766	2,670,622	1,702,631	11,382,809
経常利益又は経常損失() (千円)	64,068	1,488,871	184,456	264,842	596,194
四半期(当期)純損失() (千円)	26,911	2,024,672	165,473	311,692	408,267
純資産額(千円)	-	-	8,075,992	5,562,836	7,547,466
総資産額(千円)	-	-	20,718,888	17,661,021	19,097,228
1株当たり純資産額(円)	-	-	281.67	192.60	263.59
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	0.95	72.12	5.89	11.10	14.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.2	30.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,635	798,618	-	-	564,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,632,219	124,448	-	-	1,507,526
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,542	1,138,261	-	-	409,952
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,949,663	3,522,165	3,312,557
従業員数(名)	-	-	685	617	668

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	617[21]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	460[18]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	1,032,468	31.8
システム機器部門	672,622	39.4
合計	1,705,090	35.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
精密機器部門	1,162,941	+2.3	489,758	+49.0
システム機器部門	947,340	+5.1	664,884	+19.4
合計	2,110,281	+3.6	1,154,642	+30.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	1,050,259	31.1
システム機器部門	652,371	43.1
合計	1,702,631	36.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、急激な落ち込みが各国の景気刺激策によって下げ止まり、回復基調に転じました。日本経済も輸出の持ち直しや在庫調整の進展から、フローの生産活動は回復の動きが継続しましたが、企業の設備投資は依然として低調に推移しました。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界、自動車業界、金型業界、工作機械業界においては、海外関連の分野および在庫調整が完了した一部業種で、活発な需要が戻ってまいりましたが、設備投資活動は依然低調なレベルに推移いたしました。このため、当社グループ製品の受注・売上も、製品によってはばらつきがあるものの、全体としては緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は2,110百万円（前年同期比72百万円増、+3.6%）、売上高は1,702百万円（前年同期比967百万円減、-36.2%）となりました。また、利益面につきましては、引続き労務費をはじめ様々なコスト削減努力を実施しましたが、経常損失264百万円（前年同期は経常損失184百万円）、四半期純損失311百万円（前年同期は四半期純損失165百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

精密機器部門

〔ボールねじ〕

前年度第4四半期を底に緩やかな回復を続けてきた受注は、好調な中国向け液晶テレビ、携帯電話向け設備増強が第2四半期から始まり、装置メーカーの在庫が払底し始めた当第3四半期からは国内、韓国・東南アジアをはじめとする海外とともに急増しました。当第3四半期連結会計期間の受注高は754百万円（前年同期比242百万円増、+47.4%）、売上高は646百万円（前年同期比129百万円減、-16.7%）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、環境対応車（エコカー）需要で受注の伸長が見られるものの、全体を押し上げる需要回復の力強さはない状況です。また、工作機械は輸出の回復が顕著になってきたものの、ツーリングの需要底上げには至らず、低調な受注となりました。ゲージ関連も原油価格は高止まり基調であるものの、米国の中国に対する油井管ダンピング問題の影響でAPIねじゲージの需要に翳りが出たことで低調な受注となりました。当第3四半期連結会計期間の受注高は323百万円（前年同期比200百万円減、-38.3%）、売上高は318百万円（前年同期比319百万円減、-50.1%）となりました。

当セグメントの売上高は1,050百万円（前年同期比473百万円減、-31.1%）、営業損失134百万円（前年同期は営業損失62百万円）の結果となりました。

システム機器部門

〔プレス型〕

精密プレス金型につきましては、国内需要は更新型主体で、省電力を目的とした新型は、引き合いはあるものの成約に時間がかかっております。一方海外は家電・車載用モーター関係とも設備増強を目的とした商談が増加傾向にあります。携帯電話搭載用の振動モーター関係は順調に推移しました。ハイブリッド自動車搭載モーターコアの受注・生産も年初見込みより弱含みながら順調に推移しました。当第3四半期連結会計期間の受注高は729百万円（前年同期比214百万円増、+41.6%）、売上高は490百万円（前年同期比218百万円減、-30.8%）となりました。

〔工作機械〕

工作機械業界は、平成21年1月を底に受注は徐々に回復してきたものの、その7割は外需、とりわけ中国を牽引役としたアジアの需要に支えられており、当社グループの主な需要先である国内需要は、回復しつつあるとはいえ、そのスピードは相変わらず鈍い状況です。このような状況下、当社グループの工作機械事業は、第1四半期を底に受注が徐々に回復しつつあり、前半は「ものづくり補助金」、学校関連の設備需要に支えられ、後半は民間の、鈍くはあるものの着実に上昇してきた国内需要による受注増につながっています。当第3四半期連結会計期間の受注高は149百万円（前年同期比48百万円減、-24.4%）、売上高は74百万円（前年同期比186百万円減、-71.5%）となりました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、半導体メーカー各社の需要回復にともない、主要顧客であるシリコンウェーハメーカー各社における生産数量回復傾向がより強まってきておりますが、未だ増産投資に踏み切るまでの数量回復には至らず、低調な受注結果に終わりました。当第3四半期連結会計期間の受注高は68百万円（前年同期比120百万円減、-63.8%）、売上高は87百万円（前年同期比89百万円減、-50.5%）となりました。

当セグメントの売上高は652百万円（前年同期比494百万円減、-43.1%）、営業利益23百万円（前年同期比8百万円減、-25.5%）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロ - の状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に対し499百万円減の3,522百万円となりました。各キャッシュ・フロ - の状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロ - ）

営業活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期380百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加、たな卸資産の減少、減価償却費などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失及び売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロ - ）

投資活動の結果、使用した資金は28百万円（前年同期426百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロ - ）

財務活動の結果、使用した資金は376百万円（前年同期1,276百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,661百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,436百万円減少しました。これは主に売上債権、たな卸資産等の減少により流動資産が574百万円、固定資産が861百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,098百万円となり、前連結会計年度末と比較し548百万円増加しました。これは仕入債務の減少等により流動負債が347百万円減少したものの、金融機関からの借入等により固定負債が896百万円増加したことによるものであります。

また当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,562百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,984百万円の減少となりました。これは評価・換算差額等が29百万円、少数株主持分が8百万円とそれぞれ増加したものの、株主資本が2,022百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は24,908千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り権利内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式 単元株式数1,000株
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,000	-	1(1) 発行済株式の内容欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,984,000	27,984	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	-	同上
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,984	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己株式） 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	27,000	-	27,000	0.09
計	-	27,000	-	27,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	185	200	355	305	311	289	240	198	186
最低（円）	145	150	194	218	272	235	199	175	147

（注）月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,603	3,337,983
受取手形及び売掛金	3 1,408,598	1,607,606
商品及び製品	519,596	627,910
仕掛品	924,001	1,194,474
原材料及び貯蔵品	446,225	540,779
その他	340,961	452,189
貸倒引当金	1,377	1,105
流動資産合計	7,185,608	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,737,597	3,992,327
土地	3,266,908	3,275,185
その他(純額)	1,438,773	1,647,039
有形固定資産合計	1, 4 8,443,279	1, 4 8,914,552
無形固定資産	130,646	136,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,987	1,064,884
その他	904,514	1,256,478
貸倒引当金	30,015	35,007
投資その他の資産合計	1,901,486	2,286,355
固定資産合計	10,475,412	11,337,388
資産合計	17,661,021	19,097,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,695	1,250,525
短期借入金	3,432,815	3,186,635
未払法人税等	38,028	462
賞与引当金	51,256	135,398
その他	261,487	500,065
流動負債合計	4,725,282	5,073,087
固定負債		
長期借入金	4,038,831	3,123,462
退職給付引当金	1,884,806	1,960,820
役員退職慰労引当金	174,737	184,811
その他	1,274,526	1,207,580
固定負債合計	7,372,902	6,476,675
負債合計	12,098,184	11,549,762

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	658,129	2,680,033
自己株式	6,473	6,291
株主資本合計	3,978,051	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,540	136,243
土地再評価差額金	1,334,396	1,337,165
為替換算調整勘定	77,028	73,614
評価・換算差額等合計	1,428,909	1,399,793
少数株主持分	155,875	147,534
純資産合計	5,562,836	7,547,466
負債純資産合計	17,661,021	19,097,228

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,872,089	4,414,766
売上原価	7,803,413	4,369,139
売上総利益	2,068,675	45,626
販売費及び一般管理費	1 2,038,089	1 1,419,380
営業利益又は営業損失()	30,586	1,373,754
営業外収益		
持分法による投資利益	4,713	-
設備賃貸料	65,064	65,073
受取ロイヤリティ	117,184	54,772
補助金収入	-	52,399
その他	63,912	34,971
営業外収益合計	250,875	207,217
営業外費用		
支払利息	118,456	137,168
持分法による投資損失	-	99,197
その他	98,937	85,968
営業外費用合計	217,393	322,334
経常利益又は経常損失()	64,068	1,488,871
特別利益		
固定資産売却益	113	4,000
補助金収入	35,889	-
投資有価証券売却益	1,913	1,912
貸倒引当金戻入額	-	886
特別利益合計	37,916	6,798
特別損失		
投資有価証券評価損	9,736	10,800
固定資産除却損	96	953
固定資産売却損	-	1,423
特別退職金	-	176,859
店舗閉鎖損失	-	8,233
ゴルフ会員権評価損	-	3,800
特別損失合計	9,832	202,069
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,151	1,684,141
法人税、住民税及び事業税	23,798	40,319
法人税等調整額	73,532	289,960
法人税等合計	97,331	330,279
少数株主利益	21,731	10,250
四半期純損失()	26,911	2,024,672

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,670,622	1,702,631
売上原価	2,213,686	1,501,662
売上総利益	456,936	200,969
販売費及び一般管理費	1 648,680	1 437,136
営業損失()	191,743	236,167
営業外収益		
持分法による投資利益	2,800	-
設備賃貸料	21,693	22,614
受取ロイヤリティー	32,146	21,310
補助金収入	-	5,699
その他	10,638	7,375
営業外収益合計	67,278	57,000
営業外費用		
支払利息	39,426	50,790
持分法による投資損失	-	24,330
その他	20,564	10,554
営業外費用合計	59,991	85,675
経常損失()	184,456	264,842
特別利益		
補助金収入	35,889	-
固定資産売却益	-	4,000
投資有価証券売却益	558	1,912
貸倒引当金戻入額	-	886
特別利益合計	36,447	6,798
特別損失		
固定資産除却損	-	620
ゴルフ会員権評価損	-	3,800
投資有価証券評価損	3,241	8,641
特別損失合計	3,241	13,061
税金等調整前四半期純損失()	151,251	271,105
法人税、住民税及び事業税	53,642	20,921
法人税等調整額	62,491	6,497
法人税等合計	8,849	27,419
少数株主利益	5,372	13,167
四半期純損失()	165,473	311,692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,151	1,684,141
減価償却費	614,469	608,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,445	4,719
賞与引当金の増減額(は減少)	216,508	84,142
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,382	76,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,736	10,074
受取利息及び受取配当金	18,456	9,614
支払利息	118,456	137,168
持分法による投資損益(は益)	4,713	99,197
有形固定資産売却損益(は益)	113	2,577
有形固定資産廃棄損	96	953
投資有価証券売却損益(は益)	1,913	1,912
投資有価証券評価損益(は益)	9,736	10,800
ゴルフ会員権評価損	-	3,800
売上債権の増減額(は増加)	422,496	199,008
たな卸資産の増減額(は増加)	286,755	473,342
仕入債務の増減額(は減少)	839,743	308,830
その他の流動資産の増減額(は増加)	172,463	65,370
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,847	120,057
その他	5,405	10,305
小計	230,668	714,060
利息及び配当金の受取額	50,178	10,370
利息の支払額	117,678	133,785
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	160,533	38,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	798,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	473	1,085
投資有価証券の売却による収入	174,667	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,816,286	228,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	471	81,425
その他	9,402	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,632,219	124,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,902
短期借入金の返済による支出	23,316	80,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,048,500
長期借入金の返済による支出	669,456	812,853
リース債務の返済による支出	2,557	23,104
自己株式の取得による支出	728	182
配当金の支払額	140,398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,542	1,138,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,980	5,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009,021	209,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,949,663	1 3,522,165

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	第3四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 税金費用の計算	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっています。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,241,091千円です。</p> <p>2 -</p> <p>3 四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14,961千円</p> <p>4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものとしては、平成21年7月21日の長期借入れの実行に伴い、新たな物件を加えた工場財団を設定いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,117,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">672,015</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">9,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,052,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,851,993</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		工場財団		建物及び構築物	3,117,250	機械装置及び運搬具	672,015	工具器具備品等	9,801	土地	2,052,925	合計	5,851,993	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,734,399千円です。</p> <p>2 受取手形割引高は、502,775千円です。</p> <p>3 -</p> <p>4 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">889,679</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136,287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,931,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,990</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		工場財団		建物及び構築物	889,679	機械装置及び運搬具	136,287	工具器具備品等	2,427	土地	1,931,596	合計	2,959,990
担保に供している資産 (千円)																													
工場財団																													
建物及び構築物	3,117,250																												
機械装置及び運搬具	672,015																												
工具器具備品等	9,801																												
土地	2,052,925																												
合計	5,851,993																												
担保に供している資産 (千円)																													
工場財団																													
建物及び構築物	889,679																												
機械装置及び運搬具	136,287																												
工具器具備品等	2,427																												
土地	1,931,596																												
合計	2,959,990																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">905,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,891</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,363</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,875</td> </tr> </table>	人件費	905,323千円	賞与引当金繰入額	135,614	退職給付費用	63,891	役員退職引当金繰入額	19,363	貸倒引当金繰入額	5,875	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">711,459千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,268</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,711</td> </tr> </table>	人件費	711,459千円	賞与引当金繰入額	11,118	退職給付費用	65,268	役員退職引当金繰入額	16,711
人件費	905,323千円																		
賞与引当金繰入額	135,614																		
退職給付費用	63,891																		
役員退職引当金繰入額	19,363																		
貸倒引当金繰入額	5,875																		
人件費	711,459千円																		
賞与引当金繰入額	11,118																		
退職給付費用	65,268																		
役員退職引当金繰入額	16,711																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">299,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,616</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> </table>	人件費	299,468千円	賞与引当金繰入額	31,410	退職給付費用	21,616	役員退職引当金繰入額	6,103	貸倒引当金繰入額	1,295	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">214,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> </table>	人件費	214,769千円	賞与引当金繰入額	11,118	退職給付費用	21,718	役員退職引当金繰入額	4,383
人件費	299,468千円																		
賞与引当金繰入額	31,410																		
退職給付費用	21,616																		
役員退職引当金繰入額	6,103																		
貸倒引当金繰入額	1,295																		
人件費	214,769千円																		
賞与引当金繰入額	11,118																		
退職給付費用	21,718																		
役員退職引当金繰入額	4,383																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,975,088千円	現金及び預金勘定 3,547,603千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437
現金及び現金同等物 2,949,663	現金及び現金同等物 3,522,165

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式27,832株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発

生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,877	1,146,745	2,670,622	-	2,670,622
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,523,877	1,146,745	2,670,622	-	2,670,622
営業利益又は営業損失()	62,846	31,493	31,353	(160,390)	191,743

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,050,259	652,371	1,702,631	-	1,702,631
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,050,259	652,371	1,702,631	-	1,702,631
営業利益又は営業損失()	134,249	23,467	110,781	(125,385)	236,167

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,491,093	4,380,995	9,872,089	-	9,872,089
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,491,093	4,380,995	9,872,089	-	9,872,089
営業利益	134,448	424,010	558,459	(527,873)	30,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴う前第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で45,742千円、「システム機器部門」で23,989千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、前第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う前第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で39,682千円、「システム機器部門」で4,080千円、「消去又は全社」で128千円営業利益が減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,436	1,873,329	4,414,766	-	4,414,766
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,541,436	1,873,329	4,414,766	-	4,414,766
営業損失()	718,913	213,296	932,210	(441,543)	1,373,754

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	548,491	74,112	43,663	2,302	668,568
連結売上高(千円)					2,670,622
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.5	2.8	1.6	0.1	25.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
 北米.....米国・カナダ
 ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ
 その他の地域.....イスラエル

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	468,905	45,584	37,358	1,187	553,035
連結売上高（千円）					1,702,631
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.5	2.7	2.2	0.1	32.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
 北米.....米国・カナダ
 ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ
 その他の地域.....イスラエル

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,671,062	211,046	117,176	20,529	2,019,813
連結売上高（千円）					9,872,089
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	2.1	1.2	0.2	20.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,151,858	103,936	83,213	6,711	1,345,720
連結売上高（千円）					4,414,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.1	2.4	1.9	0.1	30.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.60 円	1株当たり純資産額	263.59 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,562,836	7,547,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	155,875	147,534
(うち少数株主持分)	(155,875)	(147,534)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,406,961	7,399,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,072	28,073

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 72.12 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	26,911	2,024,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	26,911	2,024,672
期中平均株式数(千株)	28,075	28,072

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	165,473	311,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	165,473	311,692
期中平均株式数(千株)	28,074	28,072

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。